

かすがい

市議会だより

第1回市議会定例会 平成19年度当初予算などを可決 市長の市政方針

主な内容

第1回定例会	2～3P
代表質問.....	4～5P
一般質問.....	6～8P



シデヨブシ（モクレン科）

東海三県に生育する日本固有の遺存種。湿原の周辺や溪流沿いに自生し、国の絶滅危急種に指定されている。築水池南側に群生する市内最大の自生地が、市の天然記念物に指定されている。

KASUGAI CITY COUNCIL

2007.5 第43号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

当初予算・条例など56件を可決・同意・了承

平成19年第1回定例会

平成19年第1回定例会を、2月20日から3月15日までの24日間の会期で開催しました。

2月20日には、平成19年度の市長の市政方針説明があり、2月22日に5会派による代表質問が行われ、市長からそれぞれ答弁がありました。定例会には、補正予算案4件、当初予算案13件、条例案25件、一般議案7件、議員提出議案2件、人事案件5件が提出され、原案のとおり可決、同意、了承しました。

また、請願1件は不採択となりました。

なお、一般質問は3月12日13名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたしました。

補正予算案

総額2億9,844万5,000円の補正予算です。

その内訳は、一般会計が2億7,999万5,000円を増額補正、特別会計では国民健康保険事業が245万円の増額補正、介護保険事業が1,600万円の増額補正、公共下水道事業が1,800万円を翌年度に繰り越すものです。

当初予算案

総額1,787億4,177万1,000円の当初予算です。

一般会計は、821億9,800万円の対前年度比5.7%増となり、歳入は所得譲与税が廃止され、20億8,900万円の減額があるものの、市税が44億7,420万円増となりました。歳出は、放課後子どもプランや放課後児童健全育成事業施設整備、愛知県後期高齢者医療広域連合関連事業等が盛り込まれました。

特別会計は、交通災害等共済事業が廃止され、国民健康保険事業始め全10会計で739億6,346万9,000円の同7.4%増、企業会計は、市民病院事業及び水道事業の2会計で225億8,030万2,000円の同0.5%減となりました。

条例案

副市長定数条例

副市長の定数を2人と定めるものです。

総合交通体系整備基金条例を廃止する条例

総合交通体系整備基金を廃止するものです。

自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

高蔵寺町地内の自転車等駐車場を廃止するものです。

職員定数条例の一部を改正する条例

市長の事務部局の職員の定数を2,027人（現行2,040人）とするものです。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の休息時間を廃止するものです。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与を改定するものです。

市民活動支援センター条例

春見町地内に市民活動支援センターを設置するものです。

勤労福祉会館条例の一部を改正する条例

結婚式場を廃止し、会議室等を整備するものです。

商工業振興条例の一部を改正する条例

工業における助成対象を拡大するものです。

児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

大泉寺町地内の児童遊園を廃止するものです。

市営住宅条例の一部を改正する条例

浅山町地内の市営住宅を廃止するものです。

手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法の一部改正等に伴い、新たに手数料を設けるものです。

職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

国家公務員から副市長となった者に係る退職手当の特例について規定を整備するものです。

職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部を改正する条例

社会福祉施設条例の一部を改正する条例及び福祉作業所条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

健康管理施設条例の一部を改正する条例

春日井都市計画事業勝川駅前土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

その他8件の条例については規定を整備するものです。

一般議案

春日井市コミュニティ住宅の指定管理者の指定指定管理者となる団体

春日井市鳥居松町5丁目44番地

勝川開発株式会社

指定の期間

平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

市道路線の廃止

廃止路線48件です。

市道路線の認定

認定路線91件です。

春日井明知工業団地関連用地の取得

取得価格 6億7,098万5,969円

契約の相手方 春日井市鳥居松町5丁目44番地

春日井市土地開発公社

尾張東部火葬場管理組合規約の一部変更

地方自治法の一部改正に伴い、副管理者及び会計管理者に係る規定を整備します。

尾張農業共済事務組合規約の一部変更

地方自治法の一部改正に伴い、会計管理者に係る規定を整備します。

春日井小牧看護専門学校管理組合規約の一部変更
地方自治法の一部改正に伴い、会計管理者に係る規定を整備します。

請願審議

定例会に1件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

「少人数学級の早期実現を求める」請願書……不採択

議員提出議案

最終日に議員提出議案2件を提出し、審議しました。

市議会会議規則の一部を改正する規則
市議会委員会条例の一部を改正する条例

2件とも、地方自治法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

人事案件

副市長に宮地清恵氏、本間奈々氏、教育委員会委員に松井雅美氏、固定資産評価審査委員会委員に横山好彦氏の選任に同意しました。

また、人権擁護委員として、小木曾美奈子氏の推薦に異議なく、了承しました。



第1回定例会

上程議案と審議結果

補正予算案……………4件

平成18年度一般会計補正予算……………	原案可決(全会一致)
平成18年度国民健康保険事業特別会計補正予算……………	原案可決(全会一致)
平成18年度介護保険事業特別会計補正予算……………	原案可決(全会一致)
平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算……………	原案可決(全会一致)

当初予算案……………13件

平成19年度一般会計予算……………	原案可決(賛成多数)
平成19年度公共用地先行取得事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度国民健康保険事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度老人保健医療事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度介護保険事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度介護サービス事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度民家防音事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度湖見坂平和公園事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度勝川駅前周辺総合整備事業特別会計予算……………	原案可決(賛成多数)
平成19年度公共下水道事業特別会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度春日井市民病院事業会計予算……………	原案可決(全会一致)
平成19年度水道事業会計予算……………	原案可決(全会一致)

条例案……………25件

副市長定数条例……………	原案可決(賛成多数)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等 の一部を改正する等の条例……………	原案可決(全会一致)
総合交通体系整備基金条例を廃止する条例……………	原案可決(全会一致)
自転車等駐車場条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
行政手続条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
職員定数条例の一部を改正する条例……………	原案可決(賛成多数)
職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
行政財産目的外使用料条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
市民活動支援センター条例……………	原案可決(全会一致)

勤労福祉会館条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
商工業振興条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
社会福祉施設条例の一部を改正する条例及び福祉作業所条例の一部 を改正する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
心身障害者扶助料支給条例等の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
健康管理施設条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
道路占用料条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
市営住宅条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
手数料条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
勝川駅前地下駐車場条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
春日井都市計画事業勝川駅前土地区画整理事業施行条例 の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
下水道条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)
職員退職手当支給条例の一部を改正する条例……………	原案可決(賛成多数)

一般議案……………7件

コミュニティ住宅の指定管理者の指定……………	原案可決(全会一致)
市道路線の廃止……………	原案可決(全会一致)
市道路線の認定……………	原案可決(全会一致)
春日井明知工業団地関連用地の取得……………	原案可決(賛成多数)
尾張東部火葬場管理組合規約の一部変更……………	原案可決(全会一致)
尾張農業共済事務組合規約の一部変更……………	原案可決(全会一致)
春日井小牧看護専門学校管理組合規約の一部変更……………	原案可決(全会一致)

人事案件……………5件

副市長の選任の同意……………	同意(全会一致)
副市長の選任の同意……………	同意(賛成多数)
教育委員会委員の選任の同意……………	同意(全会一致)
固定資産評価審査委員会委員の選任の同意……………	同意(全会一致)
人権擁護委員の推薦……………	異議なし(全会一致)

議員提出議案……………2件

市議会会議規則の一部を改正する規則……………	原案可決(全会一致)
市議会委員会条例の一部を改正する条例……………	原案可決(全会一致)



市政方針に対して質問しました

各会派の代表が、2月22日に市長の市政方針に対して、代表質問を行い見解を求めました。各会派の質問と市長の答弁を、要旨で掲載しています。

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

自由クラブ

質問者 友松 孝雄

1 行財政運営の強化について

【質問】市民の目線「民間の発想」で、経営的感覚をもって行財政改革を実行するとあるが、市長就任後の取組の成果と今後の行財政運営の強化の考え方について問う。

【答弁】市民の目線」と「民間の発想」から、あらためて市政全般を見直す中で、戦略経営会議において市政の重要事項を審議し、企業立地の促進、広告収入制度の導入、類似事業の整理統合などに取り組みました。今後は、新長期ビジョン策定による新たな政策体系のもとで、継続的に行財政運営の強化を図ります。

2 都市交流拠点の整備について

【質問】「都市交流拠点将来ビジョン」の中で検討されている4か所の鉄道駅周辺の内、JR春日井駅と名鉄味美駅については、駅舎もそのままバリアフリー化も進んでいない状況にある。市民生活の利便性向上のため、地域特性にあった整備が必要と考えるが、今後の進め方について問う。

【答弁】JR春日井駅周辺については、市の顔にふさわしい都市機能の集積と交通や賑わいの拠点となるよう、自由通路や駅舎の整備も含め具体化に向けた基本構想を策定します。名鉄味美駅周辺については、駅舎への東側からのアクセス通路の確保や周辺交通環境の改善などについて関係機関と協議を進めます。

市民連合

質問者 伊藤 隆司

1 子供の家と放課後子どもプランについて

【質問】子育て支援として子どもの家の整備について放課後子どもプランでは、子どもの家も拠点施設として活用することになりますが、今後子どもの家はどのように整備を進められるのか。また、プラン実施の際

学校の教職員等の負担軽減に対し十分配慮するべきと考えますが、運営に対する考え方を問う。

【答弁】子どもの家については、一層迅速な整備が必要と考えており、平成19年度から平成21年度までの間におきましては、毎年度4か所の整備をしまいいります。学校施設を活動拠点として進める「放課後なかよし教室」は公募による運営指導者、協力者を中心に行い、保護者、地域のボランティアの協力を得て実施していきます。

2 障害者福祉の充実について

【質問】障害者福祉について国も障害者自立支援法の見直しを検討され、本市も独自の支援をすると述べられていますが、障害者生活支援センターと地域活動支援センターの増設、日中一時支援の拡充はどのように進め、地域生活支援事業や児童デイサービスについての軽減措置の内容と今後の支援についてを問う。

【答弁】障害者生活支援センターは、身体、知的、精神に対応した相談体制を確立します。地域活動支援センターは、新たに知的障害者等の就労支援事業所に委託します。日中一時支援は養護学校生徒などの居場所の確保を図るため事業所を拡充します。地域生活支援事業は国の新たな負担上限月額を適用し、児童デイサービスは利用者負担を全額免除します。

公明党

質問者 石原 名子

1 市民病院のサービス向上について

【質問】待ち時間案内の充実に努めるということだがどのような方法を考えているのか。また、待ち時間の短縮について有効な手段はあるのか。クレジットカードによる医療費の支払い制度を導入することであるが、利便性及び効果はどのようなことが考えられるか。また導入にかかる経費はどれくらいか問う。

【答弁】予約時間より診察が遅れた時には、声掛けや、表示による待ち時間案内を本年4月から実施します。また、待ち時間の短縮は、サービス向上委員会で検討

いたします。クレジットカードの導入は、医療費支払いの利便性が相当図れると考えております。経費は開発費などで約800万円と見込んでおります。

2 かすがいシティバス事業の見直しについて

【質問】平成21年4月を目指し、かすがいシティバスを見直されるが、バス路線がない地域もあり、地域格差が見られる。市民の要望も強く有るので出来るだけ早い見直しを願う。市民の声を反映する取組や、地域ニーズ分析などが必要と思われるが、どのような方法で見直しを進めるのか。料金・採算性はどうか問う。

【答弁】見直しにあたっては、市、住民代表、バス事業者、関係機関等で組織する地域公共交通会議を設置して必要な調整を行い、市民ニーズや現行路線の実態を検証しつつバス空白地域など市全体を視野に入れて検討を進めます。経営面では、利用しやすい路線や運行形態とすることで利用者の増加を図ってまいります。

平成クラブ

質問者 堀田 治

1 JR高蔵寺駅周辺整備について

【質問】JR高蔵寺駅周辺は、これまで、駅構内のエレベーター・エスカレーターの設置や駅北口広場でのエレベーター設置などバリアフリー化が進められており、高齢者や障害者が利用しやすい便利な駅となってきました。19年度も、更なるバリアフリー化を進めるとあるが、整備の具体的な内容について問う。

【答弁】平成19年度においては、高蔵寺駅北口広場歩道の段差解消や透水性舗装などの整備を進めます。

また、高蔵寺地下道では、勾配の改良、手摺の設置、天井、壁面などの改修を図ります。

さらに、南口広場から徳洲会病院までの市道では、橋りょうの幅員拡幅などの改善を図り、歩行者が安全、快適に通行できるよう整備いたします。

2 歴史民俗資料館のあり方について

【質問】郷土の文化的財産を保護・継承し、その歴史や文化を見つめなおすことは、市民の郷土愛を高める上で重要です。歴史民俗資料館については、市民意識調査の結果を踏まえ、今後の方向性を検討するとありますが、貴重な歴史資料の収蔵展示方法等を含め、今

後どのように取り組んでいかれるのか問う。

【答弁】歴史民俗資料館建設検討委員会から1月に提出された報告書によると、市民意識調査結果を踏まえると現段階では新たに資料館を建設することは難しいとの指摘がなされました。今後は分散している貴重な収蔵品を劣化させることのないよう既存施設を利用し、一括収蔵や展示ができるよう方策を検討してまいります。

日本共産党春日井市議会議員団

質問者 宮地 隆

1 少人数学級について

【質問】市長のマニフェストでは教育について各地の先進的な取組を謙虚に学び、十二分に検討し、結果、積極的に取り入れるとある。例に少人数学級を挙げている。一方、県知事は08年度から小学2年も35人学級に、中学1年は09年度からとしている。市長はどのように検討されたのか、見解をお尋ねします。

【答弁】本市では、小学校1年生の35人学級の導入に伴い、きめ細やかな学習指導の実現、基礎学力の定着を目的に、特に小学校2年生で35人学級以上のある学校を中心に非常勤講師を配置してきました。平成19年度は非常勤講師を増員し、きめ細やかな指導体制の充実を図るとともに、国、県の動向にも注視していきます。

2 勝川開発株式会社について

【質問】勝川開発株から市が建物を買取り、それを無料で貸す。その上、数千万円の管理委託料を出す。貸付金17億円は無利子。等々で黒字になると言っている。これまでホテル事業にいくらの税金投入してきたのか。ムダ遣いと思う。そもそも、ホテルを経営すること自体が間違いだったと考えるが、ご所見を問う。

【答弁】ホテルプラザ勝川は、市民の皆様や市内企業等の交流拠点として有効にご利用いただいております。また、30万都市である市の西の玄関・中心市街地にとって必要な施設であると考えています。





市政全般にわたる問題について質問しました

今回の定例会では、13名の議員が3月12日に市の考え方や方針など、市政全般にわたり23項目の一般質問を行いました。一般質問は市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

1 男女共同参画社会の実現をめざして

質問者 中藤 幸子 所管 青少年女性課

【質問】かすがい男女共同参画プラン改定の基本的な考え方について問う。施策の達成度を計るために、わかりやすい評価指標を設定する考えはないか。

男女共同参画審議会のあり方について、どう考えているのか。開催回数等は適切か。

4月に設置される「男女共同参画室」の位置づけと人員配置について、基本的な考え方を問う。

【答弁】新たな課題として「女性のチャレンジ支援」等があり、引き続き男女共同参画審議会で点検・見直し、プランを改定します。評価指標は、取り入れることの出来る施策に反映します。有効に活用し、適切な開催回数に努めます。男女共同参画行政を推進するため、男女共同参画室として確立し、適正な職員配置に基づいて円滑かつ効果的に進めます。

2 名鉄味美駅の将来ビジョンについて

質問者 丹羽 一正 所管 行政経営課

【質問】平成18年度、策定中の都市交流拠点将来ビジョンにおける名鉄味美駅地区の基本的な考え方は、また地域懇話会で出された多くの意見である、駅東側からのアクセス通路やエレベーター整備、踏切の拡幅を含む駅周辺の交通環境改善などの対応について問う。さらに、空港移転補償跡地の有効活用はどのように考えているのか問う。

【答弁】ビジョンにおいては、地域の交流拠点として位置づけ、駅の利便性の向上と駅周辺の活性化が必要としています。駅東側からのアクセス通路やエレベーター設置など交通環境の改善については、具現化に向け名古屋鉄道(株)や愛知県などに対し、要望を行うとともに調整を進めてまいります。空港移転補償跡地については、駐輪場等への有効活用を考えています。

3 市民の健康を考えての食育について

質問者 伊藤 隆司 所管 健康推進課他

【質問】マーガリンやショートニングに多量に含まれるトランス脂肪酸はLDL悪玉コレステロールを増やし動脈硬化になる危険性を高め、心筋梗塞や脳梗塞、喘

息及びアトピー性皮膚炎の他、高齢者が認知症になりやすくなるとの調査結果や乳がんなどの発症の危険性も高めるとの指摘もあります。給食や市の関係する施設での対応や指導と情報の公開についてを問う。

【答弁】トランス脂肪酸の健康への影響や取り過ぎの注意喚起をホームページや広報、食生活改善協議会の活動を通して市民への情報提供を行い、また、市の関係施設へも注意を喚起してまいります。学校給食ではトランス脂肪酸を多く含むマーガリンはほとんど使用しておりません。食材は安全を考え選定しております。今後は国や県からの情報収集に努めてまいります。

4 十三塚町地内郵政グラウンド跡地について

質問者 黒田 龍嗣 所管 都市政策課他

【質問】郵政民営化に伴い、十三塚町地内郵政グラウンドの施設が撤去され、現在更地になっています。

4haの広大な敷地が郵政の施設からどのようなものか、どう変わるのか地域住民の関心事です。春日井市は現状をどのように把握し、また、今後の開発計画等に対し、情報公開など市としてどのように対応していくのか問う。

【答弁】郵政公社では不用となった不動産等の資産売却を進めており、今回は、当該土地を含め全部で7物件を一般競争入札により、一括売却するとの情報を得ております。開発計画は、現時点では不明ですが「春日井市開発行為等に関する指導要綱」に該当する計画であれば、周辺住民の皆さんとの協議や融和を図るよう事業者働きかけてまいります。

5 牛山公園と周辺整備について

質問者 政木 理香 所管 公園緑地課他

【質問】牛山公園を整備することにより、市西北部地区のレクリエーションやスポーツの拠点となる。また周辺道路を整備することにより当地区の道路ネットワークが充実すると考える。そこで牛山公園の施設内容について春日井各務原線を始めとした周辺道路の整備状況について公園及び周辺の雨水対策について市の考えを問う。

【答弁】公園の施設内容としては、スポーツの交流ゾーン、花の交流ゾーン、みどりの交流ゾーンなどで構成します。また、グラウンド等を利用して洪水時における公園内の雨水の流出調整を行います。春日井・各務原線につきましては、平成22年度までに牛山公園の出入口までの320mの整備が進められます。今後につきましては、その先の四ツ家町地内まで、早期に整備するよう愛知県に強く要望してまいります。公園周辺の雨水対策に必要な田楽排水路の整備を進めるとともに、西行堂川の洪水軽減ならびに田楽排水区の浸水防除を図るため、田楽調整池整備に向けた基本設計に着手します。

6 名鉄味美駅について

質問者 田中 康則 所管 行政経営課

【質問】私は以前、駅北150m線路上の通学路に踏切遮断機の整備。東側唯一の空港買上跡地に駐輪場の整備。平成14年の一般質問で駅舎東側からの乗り入れ口の整備を要望いたしました。名古屋地下鉄と連結を機に駅員無配置駅となり、また急勾配の階段の上り下りはお身体にお辛い方にとっては絶対的に無理です。地域活性のためにも東側乗り口、エレベーターの整備を問う。

【答弁】進展する高齢化社会への対応や障害者の外出支援のためには、バリアフリー化が必要と考えています。今後、駅東側からのアクセス通路の確保を含め、駅舎の改修や駅舎内のエレベーター設置によるバリアフリー化など、駅の利便性向上について、鉄道事業者や関係機関への要望を行うとともに調整を進めてまいります。

7 介護予防について

質問者 山際 喜義 所管 健康推進課

【質問】昨年4月より介護保険が予防重視型に改正され、65歳以上の高齢者の5%を特定高齢者と想定する地域支援事業が始まった。特定高齢者の認定が進んでいないが、地域老人会の会合に出かけ、歩く速度など実際に計測してはどうか。基本健診の受診率向上のため未受診者に対し特別の通知書を出すとか訪問してはどうか。介護予防の出張サービスはできないか問う。

【答弁】特定高齢者については、地域の講座等で簡単な体力テストを行い、介護予防の意義を認識していただくことによって把握に結び付けます。基本健診の受診率向上については未受診者への通知書発送や訪問による受診勧奨を検討するとともに、地域へ出向いて介護予防のサービスを提供できる方策等についても研究します。

8 スローライフへの取り組みを問う

質問者 長谷川 健二 所管 企画課

【質問】市は市制65周年事業として「スローライフ月間」の開催を企画している。スローライフとは、スピードと効率を追い求める生活から、ゆっくり、ゆったり、そして心ゆたかな生活を取り戻すことである。地域の自然や歴史・伝統・文化を大切に暮らすことや、感性を磨き豊かな人間関係を取り戻すことも大切である。市としてどのように取り組むのかを問う。

【答弁】昨年6月にスローライフかすがいの会を設立し、地域の魅力や特色を再発見する自主的なスローライフ運動を進めています。市制65周年では市民参加をテーマの一つとして、中核的イベントにスローライフ月間を据え、市民の手づくりによる周年事業を検討します。

9 街の防災拠点について

質問者 水野 義彦 所管 市民安全課

【質問】昨年地元勝川消防団から阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」へ視察に行き、災害の恐ろしさを痛感した。春日井市の防災地域システムを更に有効にするため、「便利を売る店」から「街の安全・安心の拠点」へと取り組んでいる「コンビニエンスストア」との物資調達や水道・トイレの提供等の災害時の協定締結について問う。

【答弁】コンビニエンスストアの活用については、平成17年6月、県が「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結し、水道・トイレの利用や、情報の提供について協力を要請いたしました。市といたしましても、今後、どのような形で協力していただけるか、各事業者の皆さんと協議してまいりたいと考えております。

10 マンション建設等における入居者への町内会加入について

質問者 後藤 正夫 所管 建築指導課他

【質問】住民自治、地域の連携、地域力が叫ばれ、市民との協働が求められる時代と裏腹に、町内会加入世帯が年々減少していることは懸念する問題である。町内会加入促進を図るうえで「春日井市開発行為等に関する指導要綱」において、事業の計画申請が提出された時点に対応すべきである。建築指導課と生活課の連携が不可欠であり重要である。今後の取り組みを問う。

【答弁】現在、マンションなどの建築物については、建築指導課で指導要綱の申請受理の時点で事業者へ町内会加入依頼を行っています。平成19年度からは、町内会加入率向上の方策として町内会活動等研究委員会を発足し、調査研究を行うとともに関係部局との連携を密にし、書面による申入れや周知チラシを入居者及び施設管理者に配布してまいります。

11 市民の暮らしをささえる相談体制について

質問者 宮地 隆 所管 生活課

【質問】税金や水道料金等の滞納、生活保護の申請等で市役所を訪れた市民との対応で、各窓口は話をよく聞く。複数の課で問題を抱えている人の場合には相談窓口を作りそこへ行ってもらい、滞納の原因をつかみ解決への処方箋を作る。現状は個人の問題には行政が関わらないスタンスだがそれでは市民が生活を再建するには困難が大きい。このような対応についてご所見を問う。

【答弁】関係部課が連携し、多重債務者の相談に応じることが、生活再建策として意義あるものであり、市税の確保などにもつながると考えます。また、現在、金融庁において、多重債務問題における地方自治体の役割の明確化を進めています。これらを踏まえ、先進モデルケースとなる鹿児島県奄美市などを参考としながら、相談体制、庁内の連携方法などについて調査研究を行います。

12 母子保健事業について

質問者 内藤 富江 所管 健康推進課

【質問】今日少子化対策として、安心して子どもを産み育てることへの環境作りは行政が積極的に取り組まなければならない課題です。その一つに妊婦健康診査は健診費用が高額なため若い世帯には経済的負担が大きい。しかし国も19年度健診費用を含めた少子化対策の財政措置を行い公費負担の拡充をするよう通達を出している。この通達の趣旨を踏まえ拡充することについて問う。

【答弁】妊婦健康診査の重要性、必要性につきましては、今後とも母子健康手帳交付時に丁寧に説明するとともに広報やホームページで周知するなど受診勧奨に取り組んでまいります。健診費用の助成につきましては、母体や胎児の健康維持や経済的負担の軽減の観点から、保健計画等に基づく施策全体を考慮する中で拡充を検討してまいります。

13 教育行政について

質問者 内田 謙 所管 学校教育課

【質問】4月24日に「全国学力・学習状況調査」が実施される。犬山市教育委員会は不参加を表明している。その理由として、犬山の教育に競争原理を持ち込めば、学校は「競争」の場となり、豊かな人間関係を育む土壌をなくす、などと説明している。調査は、子どもや学校、地域を「負け組」「勝ち組」にふるい分けるものであり、参加すべきではない。

【答弁】市としては、この調査が児童生徒の学習意欲に対して競争をあおるものではなく、授業改善にもつながると判断し、平成18年8月の定例教育委員会において全会一致の賛同を得た上で参加申込みをしました。また、調査結果の公表が、学校の序列化や過度の競争につながったり、児童生徒や保護者の間に大きな混乱が生じないよう慎重に対処していきます。

掲載以外の質問項目

多重債務に悩む人々のために
名古屋空港の活性化について
病院の医療水準の向上について
区・町内会について
子ども教育について
中心市街地を流れる地蔵川流域の雨水対策について
児童生徒の学習意欲の向上について
交通問題について
マンション居住者への支援制度について
都市・施設の整備維持管理について

平成19年第2回臨時会予定

日程は、5月15日(火)から5月17日(木)までの予定です。
議事の都合により、日程が変更になる場合があります。 問い合わせ 議事課(85-6492)

編集後記

野山は、青葉、若葉がまばゆいばかりに目にしみる新緑の季節となりました。議員も改選され、決意も新たに議会活動がスタートします。情報化、地方分権の推進等々、刻々と変化する時代の到来。こうした社会情勢の中で、議会報は市民の皆様方と議会の情報のパイプ役として、大きな役割を果たしています。現在まで、年々内容の充実に努めてまいりました。新年度も編集委員一同、期待に応えるよう頑張っております。

編集委員一同